

別紙様式 1

令和 7 年度「知」の集積による産学連携推進事業のうち
バイオエコノミー推進人材活動支援事業に係る企画書
ー研究開発プラットフォームからの社会実装への推進ー

令和 7 年〇月〇日

【事業実施責任者（プロジェクトリーダー）】

氏 名： 〇〇 〇〇

所属・役職名： 〇〇株式会社

研究開発プラットフォーム名： (〇ー〇)〇プラットフォーム or
(〇ー〇)〇プラットフォーム（仮称）

【代表機関】

代表機関名： 〇〇株式会社

代表者名： 代表取締役社長 〇〇 〇〇

- 1 事業の概要 〇
 - 2 事業の実施体制（プロジェクトチーム）. 〇
 - 3 プロジェクトチームが社会実装を目指す技術シーズ/成果物等の概要 〇
 - 4 事業の計画 〇
 - 5 事業のスケジュール 〇
 - 6 バイオエコノミー社会との関連 〇
 - 7 経費の配分 〇
 - 8 ワーク・ライフ・バランス等の推進についての取組状況 〇
- (別添様式 1) 事業実施責任者（プロジェクトリーダー）略歴 〇
- (別添様式 2) プロジェクトチームのメンバー略歴等 〇
- (別添様式 3) 推薦状 〇

※原則として、A 4 版（レイアウトは縦）で作成してください。
また、ページ番号を付けてください。

1 事業の概要

※事業の概要については、応募の背景・目的、「知」の集積の活用との関連性やプロジェクトチームのこれまでの取組、本事業期間終了時点の達成目標と将来的な最終目標を含む取組内容（事業計画がその中核）、バイオエコノミー社会との関連性等を2頁以内で簡潔に記入してください。事業計画については、商品化・事業化に向けた開発コンセプト等の構築や、プロジェクトチームが創出した成果物の社会実装の推進を行うに当たり、以下の①～⑦に掲げた項目を参考に、各々必要と考えられる取組を記入してください。

- ① 社会実装を見据えた技術シーズ／成果物の分析（フレームワーク等を用いた棚卸等）
- ② 顧客・市場等調査及び分析
- ③ ビジネスモデル等の検討、構築及び検証（開発コンセプトや成果物の販売戦略、知財戦略、ペルソナの設定等）
- ④ ビジネスモデル等の検証体制の構築
- ⑤ 社会受容性の判断に向けた取組（プロトタイプサンプルワーク、アンケート等）
- ⑥ 社会受容性があると判断した際のプロモーション（テスト販売、PR動画・資料の作成等）
- ⑦ その他

2 事業の実施体制（プロジェクトチーム）

（1）事業実施責任者（プロジェクトリーダー）

氏 名： ○○ ○○
所属・役職名： ○○株式会社
住 所： 〒○○○○－○○○○ ○○県○○市・・・○丁目○番地○号
E-mail： ○○○
Tel： ○○○

○	研究開発プラットフォームのプロデューサー (所属する研究開発プラットフォーム名：(○ー○)○プラットフォーム)
	プロデューサーの推薦を受けた者 (推薦を受けた研究開発プラットフォーム名：(○ー○)○プラットフォーム)
	研究開発プラットフォームの設立を検討中であり、当該研究開発プラットフォームのプロデューサーとなる予定の者 (研究開発プラットフォームの設立予定日：令和7年○月○日)

(注1) 該当事項に「○」を付けて、研究開発プラットフォーム名を記載してください。
また、事業実施責任者（プロジェクトリーダー）略歴書（別添様式1）を提出してください。

(注2) 事業実施責任者（プロジェクトリーダー）が「知」の集積と活用場の研究開発プラットフォームのプロデューサーの推薦を受けた場合、所属又は連携する研究開発プラットフォームのプロデューサーからの推薦状（別添様式3）を添付してください。

(注3) 事業実施責任者（プロジェクトリーダー）が研究開発プラットフォームの設立を検討中であり、当該研究開発プラットフォームのプロデューサーとなる予定している場合、「知」の集積と活用の方 産学官連携協議会 HP に掲載されている「研究開発プラットフォーム届出書」を参考に、設立予定の研究開発プラットフォームの概要が分かる資料を添付してください。

(2) 代表機関（共同事業体の場合は共同事業体の代表機関）

代表機関名：〇〇株式会社
代表者名： 代表取締役社長 〇〇 〇〇
住 所： 〒〇〇〇〇－〇〇〇〇 〇〇県〇〇市・・・〇丁目〇番地〇号
E-mail： 〇〇〇
Tel： 〇〇〇

※契約を結ぶ際に受託者となり得る者が、代表機関の代表者と異なる場合は受託者となり得る者も記載してください。

<経理責任者>

氏 名： 〇〇 〇〇
所属・役職名： 〇〇株式会社〇〇部〇〇課長
住 所： 〒〇〇〇〇－〇〇〇〇 〇〇県〇〇市・・・〇丁目〇番地〇号
E-mail： 〇〇〇
Tel： 〇〇〇

(3) 共同事業体の名称及び構成員（共同事業体で応募する場合のみ記載）

※当該項目が不要な場合は、削除すること。

共同事業体の名称：〇〇〇〇〇〇〇〇

※共同事業体で事業を実施する場合には、本委託事業を実施すること等について業務分担及び実施体制等を明確にした、構成員の全てから同意を得た規約書、全構成員が交わした協定書又は全構成員間での契約締結書（又はこれに準ずる書類）（以下「規約書等」という。）を作成した上で、全構成員の中から代表機関を選定してください。なお、契約候補者に決定した場合は、規約書等（写し）を契約締結前までに提出してください。

<構成員>

機関名： 〇〇株式会社
所属・代表者氏名： 〇〇部〇〇課長 〇〇 〇〇
住 所： 〒〇〇〇〇－〇〇〇〇 〇〇県〇〇市・・・〇丁目〇番地〇号
E-mail： 〇〇〇
Tel： 〇〇〇

機関名： 〇〇大学
所属・代表者氏名： 〇〇学部〇〇学科 〇〇 〇〇
住 所： 〒〇〇〇〇－〇〇〇〇 〇〇県〇〇市・・・〇丁目〇番地〇号
E-mail： 〇〇〇

TEL : ○○○

(4) プロジェクトチームのメンバー

氏 名	所属・役職名	役割分担 (簡潔に記載)	所属する研究開発プラットフォーム（該当のある場合は記載）
○○ ○○	○○株式会社○○部○○課長	事業実施責任者（プロジェクトリーダー）、全体総括	(○ー○)○プラットフォーム
○○ ○○	株式会社○○○○部○○課長	○○○との連絡調整	(○ー○)○プラットフォーム
○○ ○○	○○大学○○学部○○学科	○○担当	(○ー○)○プラットフォーム

(注) プロジェクトチームのメンバーについては略歴等（別添様式2）を添付してください。

3 プロジェクトチームが有する技術シーズ/成果物等の概要

※開発コンセプト等の構築にあたり、プロジェクトチームが有する技術シーズや、社会実装を推進するプロジェクトチームが創出した成果物の概要について記入してください。

4 事業計画

※ 事業計画は、商品化・事業化に向けた開発コンセプト等の構築や、プロジェクトチームが創出した成果物の社会実装の推進を行うに当たり、以下の①～⑦に掲げた項目を参考に、実施する取組を記入してください。

なお、各取組には、「実施体制」、「活動内容」、「期待される効果」を具体的に記入してください。

- ① 技術シーズ／成果物の分析
- ② 顧客・市場等調査及び分析
- ③ ビジネスモデル等の検討、構築及び検証
- ④ ビジネスモデル等の検証体制の構築
- ⑤ 社会受容性の判断に向けた取組
- ⑥ 社会受容性があると判断した際のプロモーション
- ⑦ その他

(1) ○○○○○○

※「○○○○○○」には、事業計画の大きな柱（例えば、①～⑥）を項目名として記入してください。

- ・実施体制

- ・活動内容

- ・期待される効果

(2) ○○○○○○

- ・実施体制

- ・活動内容

- ・期待される効果

(3) ○○○○○○

- ・実施体制

- ・活動内容

- ・期待される効果

(4) ○○○○○

- ・
- ・
- ・

5 事業のスケジュール

※本事業全体のスケジュールを記載してください。

6 バイオエコノミー社会の関連

(1) バイオエコノミー社会との関連

※本事業での取組が、バイオエコノミー社会の実現に対して、どのように関わるのか記載してください。

(2) バイオエコノミー戦略のバイオコミュニティの形成との関連（地域バイオコミュニティ又はグローバルコミュニティに選定されている場合のみ記載）

- ・地域バイオコミュニティ名又はグローバルコミュニティ名：

- ・地域バイオコミュニティ又はグローバルコミュニティとの関連

※本事業での取組が、バイオエコノミー戦略のバイオコミュニティの形成に関わるものである場合、どのように関わるのか記載してください。

7 経費の配分

見積額は別表○－１、見積額の内訳は別表○－２のとおり。

※１）単独で応募する場合の経費の見積額は、別表１－１、見積額の内訳は別表１－２に記入するとともに、上記の「○」に、「１」を記入してください。

※２）共同事業体で応募する場合の経費の見積額は、別表２－１、見積額の内訳は別表２－２に記入するとともに、上記の「○」に、「２」を記入してください。

- 8 ワーク・ライフ・バランス等の推進についての取組状況（代表機関がワーク・ライフ・バランスを推進する企業として認定を受けている場合、該当する項目に記載）
- （1）女性の職業生活における活躍の推進に関する法律に基づく認定（えるぼし認定企業、プラチナえるぼし認定企業）

※認定を受けている場合は、認定段階を記載してください。

一般事業主行動計画の策定義務がない事業主（常時雇用する労働者の数が100人以下の者）であって、行動計画（計画期間が満了していない）を策定し且つ当該行動計画が労働時間等の働き方に係る基準を満たしている場合は、その旨を記入し、そのことが確認できる書類の写しを添付してください。

- （2）次世代育成支援対策推進法に基づく認定（くるみん認定企業、トライくるみん認定企業、プラチナくるみん認定企業）

※認定を受けている場合は、認定区分を記載し、そのことが確認できる書類の写しを添付してください。

- （3）青少年の雇用の促進等に関する法律に基づく認定（ユースエール認定企業）

※認定を受けている場合は、その旨を記載し、そのことが確認できる書類の写しを添付してください。

(別添様式1)

事業実施責任者（プロジェクトリーダー）略歴等

(氏名)	(所属)
	(所属している研究開発プラットフォーム) (〇ー〇)〇プラットフォーム
(略歴)	
(実績、能力)	
(「知」の集積と活用場の場及び研究開発プラットフォームでの活動実績) ※新しく研究開発プラットフォームに加入したばかりで、特段の実績がない場合は、「実績なし」と記入してください。	
(その他資格など) ※資格、学位、専攻、受賞歴、論文、特許、知見や技術などを自由に記載してください。	

(別添様式2)

プロジェクトチームのメンバー略歴等

(氏名)	(所属)
	(所属している研究開発プラットフォーム名または協議会会員名*) (〇ー〇)〇プラットフォーム
(役割分担 (具体的に))	
(略歴)	
(「知」の集積と活用の中及び研究開発プラットフォームでの活動実績)	
※新しく研究開発プラットフォームに加入したばかりで、特段の実績がない場合は、「実績なし」と記入してください。	
(その他資格など)	
※資格、学位、専攻、受賞歴、論文、特許、知見や技術などを自由に記載してください。	

*協議会会員名には「知」の集積と活用の中産学官連携協議会に登録している組織や団体名を記載してください。個人会員の場合は個人会員と記載してください。

(別添様式3)

令和7年〇月〇日

農林水産技術会議事務局
筑波産学連携支援センター長 殿

推薦者
〇〇〇〇研究開発プラットフォーム
プロデューサー 〇〇 〇〇

推 薦 状

- 1 推薦を受ける者
氏 名 〇〇 〇〇
所属・役職 株式会社〇〇〇 〇〇

- 2 推薦の理由
〇〇氏については、・・・・・・・・・・の理由から、事業の実施にあたり相応しい能力を持っている。

※プロデューサーに代わって事業を実施する能力があることを記載してください。